



発行  
日本共産党  
寝屋川議員団  
072-824-1181  
FAX:824-7760  
No.3515

寝屋川市会議員  
中林かずえ  
宝町4-33  
090-3944-8385

寝屋川市会議員  
松尾信次  
下木田町12-6  
090-3056-9924

寝屋川市会議員  
西田まさみ  
石津中町30-3  
090-9713-3588

前寝屋川市会議員  
太田とおる  
高柳2-49-2  
080-3818-9722

# 介護認定期間の短縮プラン

## 中林議員が推進を求める



寝屋川市議会12月議会には、「介護認定期間短縮加速化プラン」(2025年1月～2027年3月までの1年3か月間)のうち、2025年1月～3月の3か月分の補正予算1205万円が計上されています。

プランは、現行平均

# 現状の平均45日を24日に短縮

で45日間かかっている介護認定にかかる日数を、2025年度中に介護保険法の規定である30日より6日間も短い24日間で認定するという計画です。

認定期間が平均45日にもなっている最大の原因は、2023年度まで新型コロナウイルス感染症のため介護認定の有効期間の延長が2024年

## 緊急対策で外部委託調査を実施

2025年1月から、緊急対策に加えて、

以下の対策が実施されます。

4月1日に終了となり、申請件数が大幅に増加して調査が間に合わない状況になっているためです。  
そのため、市は10月から12月までの介護認定期間の短縮にむけた緊急対策を実施していきます。その内容は、

- ①市内介護事業所や個人委託調査員への認定調査についての単価
- ②大阪府指定の訪問調査法人への委託。
- ③寝屋川市と契約している個人調査員が、他の事業所で勤務しているも可能とする。
- ④担当ケアマネによる更新調査を認める。

中林議員は、短縮加速化プランを評価した上で、訪問調査にかける外部委託の単価が1件9350円であり、市内の介護事業所に委託した場合は、4400円と倍以上違うことから、貯まっている認定件数が通常に戻つたら、市内の事業所への委託で可能になるようにと要望しました。

## 介護認定期間短縮加速化プラン

期 間：	令和6年度～令和7年度
目 標：	介護認定の平均所要日数24日の実現(現状からの大幅短縮)
内 容：	1.多様な担い手による調査体制の強化(雇用環境変化に強い体制へ) 2.DXの活用を踏まえたデジタル化の推進による効率性の向上 3.介護の必要性を重視した「特急対応」の実施
◆R6年度(12月補正) 12,025,000円	
●調査・事務体制強化(会計年度任用職員)	
介護支援専門員2人：	1,842,000円(一般報酬等)
事務職1人：	632,000円(一般報酬等)
※電動バイク1台、電動自転車1台：	465,000円(車両購入費)
●介護認定審査会の委員報酬改定(条例改正)	
委員長(21,000円⇒23,000円)：	184,000円(増額分)
委員(19,000円⇒20,000円)：	230,000円(増額分)
●調査委託	
①認定調査の外部委託(指定市町村事務受託法人)：	4,207,500円(R7債務負担行為設定)
②調査単価改定(3,850円⇒4,400円)等(個人委託調査員及び介護支援事業所)：	3,382,500円
●介護認定審査会へのタブレット端末導入(63台 レンタル)：	1,081,494円(電話料・委託料)
R7～R11債務負担行為設定	



●③介護認定審査会にタブレットを導入。現在事前に審査委員に郵送している審査資料を電送し、郵送にかかる日数を短縮する、などです。  
介護認定期間短縮加速化プランの実施に必要な予算は、福祉基金を活用します。

## 市政報告会のご案内

日時：12月21日(木)

午後4時～

場所：寝屋川市委員会



# 2023年度決算認定 12月議会 中林議員が賛成討論

## 中学校給食と第2子以降保育料無償化を評価

12月3日、寝屋川市議会12月定例会で、2023年度決算の認定について、中林かずえ議員がおこなった賛成討論の一部を紹介しま

す。

◆ ◆

対象にしていない大阪府に対し、全国並みに対象年齢を引き上げることを求めます。

### 駅前の子車いすトイレの改善を

子育て施策について  
市長公約の実現として、中学校給食の無償化と第2子以降の保育料の無償化の10月実施を評価します。

また、保育園待機児童ゼロの継続や、バイバイおむつ事業の実施、温かい中学校給食の実施にむけて、食缶方式の導入を評価します。

また、能登半島地震の教訓をふまえ、避難所の衛生、食事、プライバシー、ジェンダーなど十分な条件整備を図ることを求めます。

また、能登半島地震の教訓をふまえ、避難所の衛生、食事、プライバシー、ジェンダーなど十分な条件整備を図ることを求めます。

まちづくりについて  
京阪バスの旧タウンぐる路線の廃止に伴って、本市独自のバス路線を新設し、市民の足を確保することを決め準備したことを評価します。



今年から導入のねやBUS

### 障がい者の入所施設の整備を

福祉施策について  
生活保護については権利ポスターの作成に続いて、保護基準表のホームページへの掲載を評価し、引き続き、不足している正規職のケースワーカーの配置と、早期の生活保護申請書一式等の公開を求めて

おきます。

また、携帯電話での緊急通報システムの導入を評価し、支援が必要な高齢者が増えている下で、日常生活自立支援事業の待機者の解消を求めます。

### マイナ保険証一本化は中止を

任意のマイナカード発行と任意の医療保険証への紐づけに対し、マイナ保険証への一本化は矛盾です。

問題だらけのマイナ保険証の強引な一本化は、やめるよう、国に要請することを求めます。



生活保護権利ポスター



民商さん餅つき

今年も義理人情の厚い民商さんの事務局や会員の皆さんに元気をいただき、感謝です。

### 議員日誌



中林かずえ

寝屋川民主商工会(桜木町4の13)の「餅つき大会」に寄せていただきました。

また、毎月1回(第1火曜日)の午後3時から法律相談は、民商さんの会員さんの紹介があれば利用することができて助かっています。

「餅つき」といえば私の子ども時代には暮れになったら「餅つき」をするのがどの家も当たり前でした。黄色いあわ餅やよもぎ餅、おふく餅と言つて米粒をわざわざ残したお餅も懐かしいです。

最後に、その他、各委員会で、具体的に改善すべき課題を指摘しました。市として、具体化することを求めます。

次に、介護保険については、介護保険に付いては、保険料の市独自の低所得者減免制度の市民周知と要件の緩和、介護利用料の減免制度の創設を求めます。国に対して、補助金を増やして、市民負担の軽減を図るよう、市として要請することを求めます。

地域包括支援センターの専門職の欠員解消と、要介護認定期間の短縮を求めます。



介護認定期間短縮加速化プラン	
期 間	令和6年度～令和7年度
目 標	介護認定の平均所要日数2.4日の実現（現状からの大幅短縮）
内 容	1. 多様な担い手による調査体制の強化（雇用環境変化に強い体制へ） 2. DXの活用を踏まえたデジタル化の推進による効率性の向上 3. 介護の必要性を重視した「特急対応」の実施
◆R6年度（12月補正）	12,025,000円
●調査・事務体制強化（会計年度任用職員）	
介護支援専門員2人	1,842,000円（一般報酬等）
事務員1人	632,000円（一般報酬等）
※電動バイク1台、電動自転車1台	465,000円（車両購入費）
●介護認定審査会の委嘱報酬改定（条例改正）	
委員長（21,000円→23,000円）	184,000円（増額分）
委員（19,000円→20,000円）	230,000円（増額分）
●調査委託	
①認定調査の外部委託（指定市町村事務委託法人）	4,207,500円（R7債務負担行為設定）
②調査準備改定（3,850円→4,400円）等（個人委託調査員及び介護支援事業所）	3,382,500円
●介護認定審査会へのタブレット端末導入（63台 レンタル）	1,081,494円（電話料・委託料）
R7～R11債務負担行為設定	
※介護認定期間短縮加速化プランの実施で必要となる関係予算（新規・拡充分）については、福祉基金を活用	



**環境影響評価制度の導入を**

